

令和 5 年度

聖籠町下水道事業会計予算

## 令和 5 年度聖籠町下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度聖籠町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |     |             |           |                |
|-----|-------------|-----------|----------------|
| (1) | 接 続 戸 数     | 4,527     | 戸              |
| (2) | 接 続 人 口     | 12,597    | 人              |
| (3) | 総 排 水 量     | 1,556,112 | m <sup>3</sup> |
| (4) | 一日平均排水量     | 4,252     | m <sup>3</sup> |
| (5) | 主要な建設改良事業   |           |                |
|     | ア 管 渠 建 設 費 | 30,000    | 千円             |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

(単位：千円)

科 目	予 定 額
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益	680,917
第 1 項 営 業 収 益	254,361
第 2 項 営 業 外 収 益	417,887
第 3 項 特 別 利 益	8,669

支 出

(単位：千円)

科 目	予 定 額
第 1 款 下 水 道 事 業 費 用	734,003
第 1 項 営 業 費 用	634,782
第 2 項 営 業 外 費 用	98,418
第 3 項 特 別 損 失	303
第 4 項 予 備 費	500

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 286,535 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入 (単位：千円)

科 目	予 定 額
第 1 款 資 本 的 収 入	2 1 2, 2 2 6
第 1 項 企 業 債	1 7 3, 8 0 0
第 3 項 補 助 金	1
第 4 項 負 担 金	2 2, 4 2 4
第 7 項 出 資 金	1 6, 0 0 0
第 8 項 固 定 資 産 売 却 代 金	1

支 出 (単位：千円)

科 目	予 定 額
第 1 款 資 本 的 支 出	4 9 8, 7 6 1
第 1 項 建 設 改 良 費	3 0, 0 0 2
第 2 項 固 定 資 産 購 入 費	3 7, 5 0 5
第 3 項 企 業 債 償 還 金	4 3 0, 2 5 4
第 6 項 予 備 費	1, 0 0 0

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
流域下水道事業債	千円 33,800	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 ただし、見直し後の利率が当初定めていた利率を上回った際には、当該見直しを行った利率で借入ができる。	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。
資本費平準化債	千円 140,000			
合 計	千円 173,800			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を、流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	22,036	千円
(2) 交際費	1	千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、150千円と定める。

令和5年3月7日提出

聖籠町上下水道事業  
聖籠町長 西脇道夫

令和5年度聖籠町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	(構成比)
1 下水道			680,917		100.0%
事業収益	1 営業収益		254,361		37.3%
		1 下水道使用料	248,465	下水道使用料	36.4%
		2 受託工事収益	1	受託工事収益	0.0%
		3 他会計負担金	5,795	一般会計負担金	0.9%
		4 その他営業収益	100	材料売却収益、手数料及び雑収益	0.0%
	2 営業外収益		417,887		61.4%
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息	0.0%
		2 他会計負担金	223,038	一般会計負担金	32.8%
		3 他会計補助金	1		0.0%
		4 国庫補助金	10,000	国庫補助金	1.5%
		5 長期前受金戻入	184,844		27.1%
		6 補償金	1		0.0%
		7 消費税及び地方消費税還付金	1		0.0%
		8 雑収益	1		0.0%
	3 特別利益		8,669		1.3%
		1 固定資産売却益	1		0.0%
		2 過年度損益修正益	1		0.0%
		3 その他特別利益	8,667	流域下水道維持管理負担金返還益	1.3%

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	(構成比)
1 下水道			734,003		100.0%
事業費用	1 営業費用		634,782		86.5%
		1 管渠費	42,855	下水道施設の維持管理に要する費用	5.9%
		2 雨水施設管理費	5,794	雨水施設の維持管理に要する費用	0.8%
		3 流域下水道費	105,538	流域下水道維持管理負担金	14.4%
		4 受託工事費	1		0.0%
		6 総係費	62,580	経営活動全般に要する費用	8.5%
		7 減価償却費	418,012	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費	56.9%
		8 資産減耗費	1	汚水管渠有形固定資産除却費	0.0%
		9 その他営業費用	1		0.0%
	2 営業外費用		98,418		13.4%
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	79,418	企業債利息及び一時借入金利息	10.8%
		2 補償費	1		0.0%
		3 消費税及び地方消費税	18,997	消費税及び地方消費税	2.6%
		4 雑支出	2		0.0%
	3 特別損失		303		0.0%
		1 固定資産売却損	1		0.0%
		3 臨時損失	1		0.0%
		4 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損	0.0%
		5 その他特別損失	1		0.0%
	4 予備費		500		0.1%
		1 予備費	500		0.1%

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	(構成比)
1 資本的 収入			212,226		100.0%
	1 企業債		173,800		81.9%
		1 企業債	173,800	流域下水道事業債、資本費平準化債	81.9%
	3 補助金		1		0.0%
		1 国庫補助金	1		0.0%
	4 負担金		22,424		10.6%
		1 他会計負担金	21,167	一般会計負担金	10.0%
		2 受益者負担金	1,256	下水道受益者負担金	0.6%
		3 区域外分担金	1		0.0%
	7 出資金		16,000		7.5%
		1 他会計出資金	16,000	一般会計出資金	7.5%
8 固定資産売 却代金		1		0.0%	
	1 固定資産売却代金	1		0.0%	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	(構成比)
1 資本的 支出			498,761		100.0%
	1 建設改良費		30,002		6.0%
		3 管渠建設費	30,000	管渠建設工事請負費	6.0%
		4 管渠改良費	2		0.0%
	2 固定資産購 入費		37,505		7.5%
		2 無形固定資産購入費	37,505	流域下水道事業建設負担金	7.5%
	3 企業債償還 金		430,254		86.3%
		1 企業債償還金	430,254	企業債元金償還金、資本費平準化債元金償還金	86.3%
	6 予備費		1,000		0.2%
		1 予備費	1,000		0.2%

# 令和5年度聖籠町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 43,977,571
減価償却費	418,012,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 423,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△ 184,844,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	79,418,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,273,100
未払金の増減額（△は減少）	4,901,392
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,000
小計	269,814,721
利息の受取額	1,000
利息の支払額	△ 79,418,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	190,397,721

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 25,924,639
無形固定資産の取得による支出	△ 34,095,455
分担金及び負担金等による収入	20,402,655
その他	2,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,614,529

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	173,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 430,254,000
出資による収入	16,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 240,454,000

資金増加額（または減少額）	△ 89,670,808
資金期首残高	132,554,720
資金期末残高	42,883,912

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計	
	その他 特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	人 11	人 3	千円 137	千円 10,824	千円 7,404	千円 18,365	千円 3,671	千円 22,036
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	11	3	137	10,824	7,404	18,365	3,671	22,036
前年度	損益勘定 支弁職員	11	3	137	12,431	10,013	22,581	4,312	26,893
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	11	3	137	12,431	10,013	22,581	4,312	26,893
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	△ 1,607	△ 2,609	△ 4,216	△ 641	△ 4,857
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	0	0	△ 1,607	△ 2,609	△ 4,216	△ 641	△ 4,857

区分	扶養 手当	通勤 手当	期末 手当	勤勉 手当	寒冷地 手当	住居 手当	管理職 手当	児童 手当	時間外 勤務手当	退職 手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	828	51	2,099	1,539				380	857	1,650
前年度	798	24	3,093	2,248				490	859	2,501
比 較	30	27	△ 994	△ 709				△ 110	△ 2	△ 851

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,607	給与改定に伴う増減分	千円 32	給与表の改定による増	
		昇給に伴う増加分	105	平均昇給間差額×職員数×12月	平均昇給率 1.29 % 平均昇給間差額 4,388 円
		その他の増減分	△ 1,744	異動による減	職員数の異動状況 他会計から 1人 } 他会計へ △ 1人 } 0人
職員手当	△ 2,609	制度改正に伴う増減分	86	勤勉手当支給割合の改定による増	
		その他の増減分	△ 2,695	異動等による減	

### 3 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	区 分		行政職
令和5年 1月1日現在	平均給料月額	297,133 円	令和4年 1月1日現在	平均給料月額	341,400 円
	平均給与月額	342,636 円		平均給与月額	379,954 円
	平均年齢	49.07 歳		平均年齢	44.02 歳

#### イ 初任給

区 分		行政職	一般会計の制度		
区 分		行政職	区 分		行政職
令和5年 1月1日現在	高校卒	154,600 円	令和5年 1月1日現在	高校卒	154,600 円
	大学卒	185,200 円		大学卒	185,200 円

#### ウ 級別職員数

区 分	行政職			区 分	行政職		
	等級	職員数	構成比		等級	職員数	構成比
令和5年 1月1日現在	1 級	人	0.0%	令和4年 1月1日現在	1 級	人	0.0%
	2 級	1	33.3%		2 級		0.0%
	3 級	1	33.3%		3 級	1	33.3%
	4 級		0.0%		4 級	1	33.3%
	5 級	1	33.3%		5 級	1	33.3%
	6 級		0.0%		6 級		0.0%
	計	3	100.00%		計	3	100.00%

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 事	主 事	主 任	係 長 主 幹	課長補佐 副 参 事	課 長 参 事

#### エ 昇給

区 分		行政職	区 分		行政職		
本 年 度	職 員 数 (A)	3 人	前 年 度	職 員 数 (A)	3 人		
	昇給に係る職員数 (B)	2 人		昇給に係る職員数 (B)	3 人		
	昇給数別内訳	2号給		人	昇給数別内訳	2号給	人
		3号給		人		3号給	人
		4号給		2 人		4号給	3 人
		5号給		人		5号給	人
	6号給	人		6号給	人		
比 率 (B) / (A)	66.7 %	比 率 (B) / (A)	100.0 %				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	月分 2.200	月分 2.200	月分 4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (割増率2%~20%加算)	※令和5年 1月1日現在
一般会計の制度 (支給率等)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (割増率2%~20%加算)	※令和5年 1月1日現在

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容	備 考
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	同 じ		

企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	千円	千円	千円	千円	千円
(1)流域下水道	855,226	809,081	33,800	75,809	767,072
(2)公共下水道	2,439,437	2,241,063	0	200,534	2,040,529
(3)特定環境保全 公共下水道	1,048,925	940,797	0	108,208	832,589
合 計	4,343,588	3,990,941	33,800	384,551	3,640,190

1 資本費平準化債	千円	千円	千円	千円	千円
(1)資本費平準化債	673,669	763,480	140,000	45,703	857,777
合 計	673,669	763,480	140,000	45,703	857,777

令和5年度聖籠町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	イ土地		6,719,000	
	ロ建物	410,000		
	減価償却累計額	<u>△ 389,500</u>	20,500	
	ハ構築物	15,365,494,444		
	減価償却累計額	<u>△ 4,552,938,231</u>	10,812,556,213	
	ニ機械及び装置	429,912,101		
	減価償却累計額	<u>△ 355,084,919</u>	74,827,182	
	ホ車両運搬具	1,467,788		
	減価償却累計額	<u>△ 1,394,398</u>	73,390	
	ヘ工具器具及び備品	309,700		
	減価償却累計額	<u>△ 294,214</u>	15,486	
	ト建設仮勘定			
	有形固定資産合計			10,894,211,771
	(2)無形固定資産			
	イ施設利用権		<u>963,128,443</u>	
	無形固定資産合計			963,128,443
	(3)投資その他の資産			
	イ出捐金		<u>890,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>890,000</u>
	固定資産合計			11,858,230,214
2	流動資産			
	(1)現金預金			42,883,912
	(2)未収金		9,176,924	
	貸倒引当金		<u>△ 275</u>	9,176,649
	(3)貯蔵品			<u>223,560</u>
	流動資産合計			<u>52,284,121</u>
	資産合計			<u><u>11,910,514,335</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1)企業債			
	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>4,065,389,466</u>	
	企業債合計			<u>4,065,389,466</u>
	固定負債合計			4,065,389,466
4	流動負債			
	(1)企業債			
	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>432,578,000</u>	
	企業債合計			432,578,000
	(2)未払金			17,436,142
	(3)引当金			
	イ賞与引当金		1,578,000	
	ロ修繕引当金		5,720,000	
	ハ特別修繕引当金		<u>0</u>	
	引当金合計			<u>7,298,000</u>
	流動負債合計			457,312,142
5	繰延収益			
	(1)長期前受金			8,240,797,751
	(2)収益化累計額		<u>△ 2,594,207,480</u>	
	繰延収益合計			<u>5,646,590,271</u>
	負債合計			10,169,291,879

資本の部

6	資	本	金			2,169,791,609
7	欠	損	金			
	(1)	資	本	剰	余	金
		イ	受	贈	財	産
			資	本	剰	余
					金	合
						計
						<u>6,721,000</u>
						6,721,000
	(2)	欠	損	金		
		イ	当	年	度	未
			欠	損	金	合
			欠	損	金	合
			資	本	合	計
			資	本	合	計
			負	債	・	資
						本
						合
						計
						<u>435,290,153</u>
						<u>435,290,153</u>
						<u>428,569,153</u>
						<u>1,741,222,456</u>
						<u>11,910,514,335</u>

# 令和4年度聖籠町下水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	233,745,537		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) 他会計負担金	4,043,000		
	(4) その他営業収益	<u>163,700</u>	237,952,237	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	31,015,269		
	(2) 雨水施設管理費	3,369,687		
	(3) 流域下水道費	91,304,183		
	(4) 受託工事費	0		
	(5) 排水設備費	0		
	(6) 総係費	55,083,302		
	(7) 減価償却費	416,508,243		
	(8) 資産減耗費	0		
	(9) その他営業費用	<u>0</u>	<u>597,280,684</u>	
	営業損失			359,328,447
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,200		
	(2) 他会計負担金	263,240,000		
	(3) 他会計補助金	0		
	(4) 国庫補助金	12,650,000		
	(5) 長期前受金戻入	184,845,903		
	(6) 補償金	0		
	(7) 雑収益	<u>28,758</u>	460,765,861	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	86,683,000		
	(2) 補償費	1,851,272		
	(3) 雑支出	<u>1,517,546</u>	<u>90,051,818</u>	<u>370,714,043</u>
	経常利益			11,385,596
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) その他特別利益	<u>7,879,091</u>	7,879,091	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 減損損失	0		
	(3) 臨時損失	0		
	(4) 過年度損益修正損	3,000		
	(5) その他特別損失	<u>0</u>	<u>3,000</u>	<u>7,876,091</u>
	当年度純利益			19,261,687
	前年度繰越欠損金			410,574,269
	その他未処分利益 剰余金変動額			
	当年度未処理欠損金			<u><u>391,312,582</u></u>

令和4年度聖籠町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	イ土地		6,721,000	
	ロ建物	410,000		
	減価償却累計額	<u>△ 389,500</u>	20,500	
	ハ構築物	15,338,219,805		
	減価償却累計額	<u>△ 4,224,662,231</u>	11,113,557,574	
	ニ機械及び装置	429,912,101		
	減価償却累計額	<u>△ 329,185,919</u>	100,726,182	
	ホ車両運搬具	1,467,788		
	減価償却累計額	<u>△ 1,394,398</u>	73,390	
	ヘ工具器具及び備品	309,700		
	減価償却累計額	<u>△ 294,214</u>	15,486	
	ト建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計			11,221,114,132
	(2)無形固定資産			
	イ施設利用権		992,869,988	
	無形固定資産合計			992,869,988
	(3)投資その他の資産			
	イ出捐金		890,000	
	投資その他の資産合計			890,000
	固定資産合計			12,214,874,120
2	流動資産			
	(1)現金預金			132,554,720
	(2)未収金	5,921,024		
	貸倒引当金	<u>△ 275</u>	5,920,749	
	(3)貯蔵品			225,560
	流動資産合計			138,701,029
	資産合計			<u>12,353,575,149</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1)企業債			
	イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債		4,324,167,466	
	企業債合計			4,324,167,466
	固定負債合計			4,324,167,466
4	流動負債			
	(1)企業債			
	イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債		430,254,000	
	企業債合計			430,254,000
	(2)未払金			11,184,750
	(3)引当金			
	イ賞与引当金	2,001,000		
	ロ修繕引当金	5,720,000		
	ハ特別修繕引当金	<u>0</u>		
	引当金合計			7,721,000
	流動負債合計			449,159,750
5	繰延収益			
	(1)長期前受金			8,221,688,386
	(2)収益化累計額		<u>△ 2,410,640,480</u>	
	繰延収益合計			5,811,047,906
	負債合計			<u>10,584,375,122</u>

資本の部

6	資	本	金				2,153,791,609
7	欠	損	金				
	(1)	資	本	剰	余	金	
		イ	受	贈	財	産	評
			資	本	剰	余	金
							額
							6,721,000
							<u>6,721,000</u>
	(2)	欠	損	金			
		イ	当	年	度	未	処
			欠	損	金	合	計
							391,312,582
							<u>391,312,582</u>
							384,591,582
							<u>1,769,200,027</u>
		資	本	合	計		
		負	債	・	資	本	合
							<u>12,353,575,149</u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は先入先出法による原価法による。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 構 築 物 10～50年
  - 機 械 及 び 装 置 10～20年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当負担に関する覚書に基づき、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表に関する注記

### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等負担見込額は、次のとおりである。

令和 4 年度末	令和 5 年度末
4,754,421 千円	4,497,967 千円

## III. セグメント情報の開示

下水道事業会計では、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を一体的に事業運営しているため、下水道事業会計全体で一つの報告セグメントとする。



(予算参考資料)

実施計画明細書

令和 5年度 聖籠町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備 考
					区 分	予定額	
1	下水道事業収益	680,917	714,911	△ 33,994			
1	営業収 益	254,361	250,921	3,440			
	1 下水道使 用料	248,465	246,867	1,598	1 下水道使用料	248,465	下水道使用料 248,465
	2 受託工事 収益	1	1	0	1 受託工事収益	1	受託工事収益 1
	3 他会計負 担金	5,795	4,043	1,752	1 一般会計負担金	5,795	雨水負担金 5,795
	4 その他営 業収益	100	10	90	1 手数料	100	排水設備指定工事店指定手数料 30 下水道使用料督促手数料 60 過年度下水道使用料督促手数料 7 受益者負担金督促手数料 1 過年度受益者負担金督促手数料 1 その他手数料 1
2	営業外 収益	417,887	455,321	△ 37,434			
	1 受取利息 及び配当金	1	3	△ 2	1 預金利息	1	預金利息 1
	2 他会計負 担金	223,038	255,957	△ 32,919	1 一般会計負担金	223,038	一般会計負担金 223,038
	3 他会計補 助金	1	1	0	1 一般会計補助金	1	一般会計補助金 1
	4 国庫補助 金	10,000	13,910	△ 3,910	1 国庫補助金	10,000	国庫補助金 10,000
	5 長期前受 金戻入	184,844	185,447	△ 603	1 長期前受金戻入	184,844	受贈財産評価額戻入 7,296 国庫補助金戻入 127,074 県補助金戻入 26,841 他会計補助金戻入 1,176 他会計負担金戻入 1,048 受益者負担金戻入 19,517 区域外分担金戻入 135 電源立地交付金戻入 1,757
	6 補償金	1	1	0	1 工事補償金	1	工事補償金 1
	7 消費税及び 地方消費 税還付金	1	1	0	1 消費税及び地方 消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
	8 雑収益	1	1	0	2 雑収益	1	コピー代 1
3	特別利 益	8,669	8,669	0			
	1 固定資産 売却益	1	1	0	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益（非課税） 1
	2 過年度損 益修正益	1	1	0	1 過年度損益 修正益	1	過年度損益修正益（課税） 1
	3 その他特 別利益	8,667	8,667	0	3 その他特別利益	8,667	流域下水道維持管理負担金返還益 8,667

## 支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備 考
					区 分	予定額	
1	下水道事業費用	734,003	716,996	17,007			
1	営業費用	634,782	609,172	25,610			
	1 管渠費	42,855	32,553	10,302			
					1 給料	2,633	給料 2,633
					2 手当等	263	通勤手当 51 期末手当 34 勤勉手当 23 時間外勤務手当 155
					3 賞与引当金繰入額	199	賞与等引当金繰入額 199
					4 法定福利費	739	職員共済組合納付金 727 地方公務員災害補償基金負担金 12
					5 旅費	1	職員出張旅費 1
					7 備用品費	299	備用品費 299
					8 通信運搬費	1,722	マンホールポンプ通信費等 1,722
					9 委託料	15,343	マンホールポンプ施設等保守点検業務委託料 13,508 下水道台帳作成業務委託料 1,791 積算システムパソコン入替委託 44
					10 手数料	1,928	ガス検知機検査手数料 59 水質検査手数料 297 流域下水道接続点水質検査手数料 1,572
					11 賃借料	134	積算機器借上料 134
					12 修繕費	11,954	修繕費 11,954
					15 動力費	7,062	マンホールポンプ電気料 7,062
					16 材料費	120	材料費 120
					17 補償金	200	補償補填及び賠償金 200
					18 保険料	76	マンホールポンプ場保険料 76
					19 負担金	182	市町村土木積算システム負担金 182
	2 雨水施設 管理費	5,794	4,043	1,751			
					1 備用品費	901	備用品費 901
					2 光熱水費	819	光熱水費 819
					3 印刷製本費	1	印刷製本費 1
					4 委託料	3,421	亀塚地区排水処理施設維持管理委託料 2,075 沈殿槽清掃業務委託料 1,346
					5 手数料	267	亀塚地区排水処理施設水質検査手数料 267
					6 修繕費	347	修繕費 347
					9 薬品費	38	薬品費 38
	3 流域下水 道費	105,538	93,753	11,785			
					1 負担金	105,538	流域下水道維持管理負担金 105,538
	4 受託工事 費	1	1	0			
					1 受託工事費	1	受託工事費 1

## 支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備 考
					区 分	予定額	
	6 総係費	62,580	62,288	292			
					1 給料	8,191	給料 8,191
					2 手当等	5,822	扶養手当 828 期末手当 1,302 勤勉手当 960 退職手当 1,650 時間外勤務手当 702 児童手当 380
					3 賞与引当金繰入額	1,379	賞与引当金繰入額 1,379
					5 報酬	137	下水道審議会委員報酬 137
					6 法定福利費	2,673	職員共済組合納付金 2,647 地方公務員災害補償基金負担金 26
					7 報償費	1	報償費 1
					8 旅費	396	職員出張旅費 396
					10 備用品費	438	備用品費 438
					11 燃料費	114	燃料費 114
					12 印刷製本費	613	印刷製本費 613
					13 通信運搬費	148	通信運搬費 148
					14 委託料	28,589	資産管理システム保守業務委託料 416 経営戦略見直し業務委託 6,006 流域関連町公共下水道全体、事業計画見直し業務委託 7,832 ストックマネジメント計画見直し業務委託 14,335
					15 手数料	3	受益者負担金口座振替手数料 3
					16 賃借料	1,714	負担金賦課徴収システム借上料 746 下水道台帳管理システム借上料 97 事務用プリンタ借上料 106 図面用複写機借上料 27 電子コピー機借上料 198 インターネット接続機器借上料 57 事務用パソコン機器借上料 391 マット・モップ借上料 92
					17 修繕費	83	公有車点検整備費及び修繕費 13 その他修繕費 70
					20 交際費	1	企業交際費 1
					21 食糧費	1	会議賄費 1
					22 保険料	40	公有車損害共済保険料 40
					24 使用料	286	道路通行料及び駐車料 32 電子コピ-使用料 254
					25 会費負担金	785	職員研修会負担金 618 日本下水道協会負担金 78 日本下水道協会中部支部負担金 11 全国町村下水道推進協議会新潟支部負担金 20 聖籠町埋設物災害防止連絡協議会負担金 20 全国町村下水道推進大会及び支部長会議負担金 38
					26 負担金	11,038	下水道徴収業務負担金 2,943 企業会計システム借上負担金 1,920 水道事業事務費負担金 4,979 上水道施設維持管理等負担金 1,164 東港地区下水道使用料検針負担金 32
					28 貸倒引当金繰入額	128	貸倒引当金繰入額 128

## 支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備 考
					区 分	予定額	
	7 減価償却費	418,012	416,532	1,480			
					1 有形固定資産減価償却費	354,175	構築物減価償却費 328,276 機械及び装置減価償却費 25,899
					2 無形固定資産減価償却費	63,837	施設利用権減価償却費 63,837
	8 資産減耗費	1	1	0			
					2 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費 1
	9 その他営業費用	1	1	0			
					2 その他営業雑費	1	雑支出（課税） 1
2 営業外費用		98,418	107,021	△ 8,603			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	79,418	86,695	△ 7,277			
					1 企業債利息	79,406	企業債利息 79,406
					2 借入金利息	12	一時借入金利息 12
	2 補償費	1	2,574	△ 2,573			
					1 補償工事費	1	国・県及び町関連に伴う補償工事 1
	3 消費税及び地方消費税	18,997	17,750	1,247			
					1 消費税及び地方消費税	18,997	消費税及び地方消費税 18,997
	4 雑支出	2	2	0			
					1 不用品売却原価	1	不用品売却原価 1
					2 その他雑支出	1	雑支出（課税） 1
3 特別損失		303	303	0			
	1 固定資産売却損	1	1	0			
					1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
	3 臨時損失	1	1	0			
					1 臨時損失	1	臨時損失 1
	4 過年度損益修正損	300	300	0			
					2 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損 300
	5 その他特別損失	1	1	0			
					3 その他特別損失	1	その他特別損失 1
4 予備費		500	500	0			
	1 予備費	500	500	0			
					1 予備費	500	予備費 500

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備 考
					区 分	予定額	
1	資本的収入	212,226	184,306	27,920			
1	企業債	173,800	163,600	10,200			
	1 企業債	173,800	163,600	10,200			
					1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	173,800	流域下水道事業債 33,800 資本費平準化債 140,000
3	補助金	1	1	0			
	1 国庫補助金	1	1	0			
					1 国庫補助金	1	1
4	負担金	22,424	704	21,720			
	1 他会計負担金	21,167	1	21,166			
					1 一般会計負担金	21,167	その他一般会計負担金 21,167
	2 受益者負担金	1,256	702	554			
					1 受益者負担金	1,256	受益者負担金 1,256
	3 区域外分担金	1	1	0			
					1 区域外分担金	1	区域外分担金 1
7	出資金	16,000	20,000	△ 4,000			
	1 他会計出資金	16,000	20,000	△ 4,000			
					1 一般会計出資金	16,000	一般会計出資金 16,000
8	固定資産売却代金	1	1	0			
	1 固定資産売却代金	1	1	0			
					1 固定資産売却代金	1	1

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備 考
					区 分	予定額	
1	資本的支出	498,761	489,637	9,124			
1	建設改良費	30,002	30,002	0			
	3 管渠建設費	30,000	30,000	0			
					3 工事請負費	30,000	下水道汚水管渠設備工事費 30,000
	4 管渠改良費	2	2	0			
					1 委託料	1	1
					2 補償金	1	1
2	固定資産購入費	37,505	36,724	781			
	2 無形固定資産購入費	37,505	36,724	781			
					1 施設利用権購入費	37,505	流域下水道事業建設負担金 37,505
3	企業債償還金	430,254	421,911	8,343			
	1 企業債償還金	430,254	421,911	8,343			
					1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	430,254	流域下水道事業債償還金 75,809 公共下水道事業債償還金 200,534 特定環境保全公共下水道事業債償還金 108,208 資本費平準化債償還金 45,703
6	予備費	1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			
					1 予備費	1,000	予備費 1,000